



議員でつくる広報誌

むかわ議会だより



女性団員放水訓練

2p 9月定例会

4p ここが聞きたい!! 5人の議員が一般質問

9p 委員会報告（産業建設常任委員会）

議会報告会・出前議会

10p 全道議員研修会・全道広報研修会

No. 32

2014. 10. 31 発行



むかわ町議会

☎054- 8660 北海道勇払郡むかわ町美幸2丁目88番地



議会広報委員会

☎ 0145-42-2486 FAX 0145-42-4994

定住自立圏構想推進

※ことばの解説
3 ページ参照

一般会計 補正予算総額 2億5,548万円 追加
ふるさと納税報償費など

9 月定例会

平成26年第3回議会定例会は、9月11日から17日の3日間開催され、町長の行政報告の後、5人の一般質問、報告3件、認定7件、議案7件、意見書5件を審議しました。また、平成25年度各会計決算に関する認定は、議長・監査委員を除く全議員12人で構成する決算審査特別委員会（津川篤委員長）に付託され、閉会中の継続審査となりました。

〔行政報告〕

◆大雨災害について

11日に大雨特別警報が発令され、災害対策本部を設置、総合支所、警察、議会、対策本部の合同会議を開催し、災害対応に当たりました。

道路冠水や河川埋塞、林道路盤洗堀等の部分被害がありましたが、総雨量も少なく甚大な被害には至りませんでした。

◆農作物の作況について

水稲、畑作共に生育状況は順調で収穫量は昨年を上回る見込みです。

トマトは共選機械を1レーン増やし3レーンとし、作業効率も30%アップ、一日の出荷量も最大で約1万2000ケースと処理時間の短縮が確認されています。

穂別メロンは、7月上旬以降

〔議案〕

◆むかわ町定住自立圏形成協定に関する条例案

東胆振広域圏定住自立圏構想の推進にあたり、定住自立圏形成協定の締結については、各市町村の議会の議決を経ることとされていることから、町議会の決議事件とするため条例制定するものです。

質疑

北村修議員 道州制や新たな市町村統合が危惧されますが、むかわ町の基本的な考え方は。

奥村誠治総務企画課長 人口減少、過疎化に対応していくもので協定の締結に向けて、圏域の町民の意見を反映しながらビジョンが具体化されていくものと考えています。

◆むかわ町重度心身障害者及びひとり親家族等の医療費の助成に関する条例の一部を改正する条例案

次世代育成支援対策推進法等の一部を改正する法律の施行により、「母子及び寡婦福祉法」から「母子及び父子並びに寡婦福祉法」に改められるものです。

◆専決処分報告に関する件（損害賠償の額に関する件）

強風により町有地のトマトマツが倒伏、隣接する民有地で作業をしていた住民がケガをし、損害賠償として246,600円を専決処分したものです。

◆放棄した債権の報告の件

公営住宅使用料など平成25年度において放棄した私債権について報告されたものです。

質疑

大松紀美子議員 法律に基づく処分ですが、居所不明などの経緯は。

奥村総務企画課長 破産や死亡、転出などで居所不明等の理由により、回収見込みがないと判断したものです。
転出届を出している場合はその自治体に対して調査、追跡を行うが、限界があります。



新米の味は…

◆平成25年度むかわ町健全化判断比率に関する件

地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づき議会に報告するものです。

- ・実質赤字比率は黒字
- ・連結実質赤字比率は黒字
- ・実質公債費比率13・5%
- ・将来負担比率24・5%と監査委員の意見を付して報告がありました。

【認定】

◆平成25年度決算に関する7件を決算特別委員会（津川篤委員長）に付託し審査することになりました。

- ・一般会計決算
- ・国民健康保険会計決算
- ・後期高齢者医療会計決算
- ・介護保険会計決算
- ・上水道事業会計決算
- ・下水道事業会計決算
- ・病院事業会計

【各会計補正予算】

◆一般会計

2億5千548万円追加

主な項目

- ・ふるさと納税報償費 4千965万円
- ・ししゃもファミリー駅伝大会補助金 100万円
- ・生活支援給付金（福祉灯油） 130万円
- ・農業振興施設等整備事業補助金 6千万円
- ・地元消費活性化事業補助金（プレミアム商品券） 1千775万円
- ・災害復旧費（9月11日豪雨災害） 1千220万円

質疑

大松議員 地域農業推進事業の新たな農業法人について具体的な内容は、成田忠則産業振興課主幹 二宮地区で大手外食産業と地域の大規模農家が連携し、通年で農作物を生産販売する事業です。

中島勲議員 地籍数値情報化事業の内容は。



今年也大盛況

為田雅弘建設水道課長 生田地区を中心に整備するもので、地籍図の数値を情報化することによって地番や地籍を表示、印刷できるシステムです。

北村議員 中学校運営事務に関して、様々な問題を抱えていると聞いています。嘱託職員でその対応に当たるということです。

高田純市生涯学習課長 現在、教職員に依頼しているがまだ回答がありませんが、採用に向けて努力していきます。

採択された意見書

◆電力料金再値上げの撤回を求める意見書

◆ウィルス性肝炎患者に対する医療費助成の拡充を求める意見書

◆林業・木材産業の成長産業化に向けた施策の充実・強化を求める意見書

不採択となった意見書

◆カジノ合法化法に反対する意見書

【反対討論】

山崎満敬議員 観光など地域への経済効果や雇用に対しても多大な貢献が期待できます。懸念材料はありますが、見過ごさず問題解決を前提として進めるべきだと思いますので提出に反対とします。

【賛成討論】

北村議員 日本は諸外国に比べギャンブル依存症が飛びぬけて

高い実態にあります。地域環境へ与える影響など慎重な議論の上で対応すべきとして提出に賛成とします。

委員会付託となった意見書

◆集団的自衛権の行使容認を憲法解釈で変更する事に反対し、「閣議決定」の撤回を求める意見書

議員からの動議発言が採決され、総務文教厚生常任委員会でも審議するよう付託されました。

ことばの解説

※定住自立圏構想とは 人口減少や少子高齢化対策として、総務省が2008年に策定した。

人口5万人程度以上の市が「中心市」を宣言し、周辺自治体と医療、福祉、交通などの連携事業を行い、地方への人口定住を促す。中心市は年8500万円、周辺自治体は1500万円の特別交付税が配分される。

? ここが聞きたい!!

Q&A

5人の議員から一般質問がありました。

※一般質問のコーナーは質問者によって作成しております。

Q

四季の館駐車場の改修を

A

現況のまま修繕を



山崎満敬議員 四季の館駐車場の分離帯を改修し、段差のない駐車場にする必要があると思いますが、又、四季の館に隣接する町有地の有効活用を考えは、

鎌田晃産業振興課主幹 分離帯は施設内通路より安全に駐車スペースへ誘導するために活用されています。また、隣接する町有地については活用する考えはありません。

山崎議員 冬場の除雪、景観が悪い、更には、高い分離帯のため、接触で車を破損しているなどの話も聞きます。又、イベントをするときのスペースが制約されるなど、ない方がよいと思うのですが、四季の館の改修に合わせて予定を立てては。

鎌田産業振興課主幹 安全をより確保できないため、その状況のままで修繕等を考えています。また、多用途に対する利用は今の段階では駐車場の位置づけの中で考えています。

山崎議員 キャンピングカーやワンボックス車を含め、約40台の利用があります。これ以上増えると町民の駐車スペースの減少、道の駅としての機能も有しているわけで、トラブルにならないのかと見ています。裏地にオートキャンプ場のような形で駐車場を確保できるスペースが十分あります。郷土資料館を含めライダーハウスなど、有料の施設として、整備、有効活用の考えは。

鎌田産業振興課主幹 駐車場の部分について苦情がないと確認をしています。有料の新たな施設は経費もかかり、駐車場は無料なので皆さんそちらの方を利用されるのかなと、今後、指定管理者のほうに意見等があれば

考えていきます。また、今の段階では駐車場を設置する考えはありません。

渋谷昌彦副町長 今後新たな投資については、相当十分な計画と考え方を持って進めていきたいと慎重に考えています。

郷土資料館については、教育委員会とも協議をしながら活用については検討をしていきます。

Q 町民に分かりやすい機構改革を

A 必要に応じて取り組んでいきます

山崎議員 町職員の機構改革について、我が町ではグループ制を行っています。町民に分かりやすい機構改革が必要ではないか。

奥村誠治総務企画課長 課に臨機応変に応援体制を構築し、業務量の調整や平準化に努めることができ、今後は、各グループの業務内容を皆様にお知らせするなど、また、来庁者に配慮した案内掲示方法を研究するなど接客対応の取り組みを引き続き行っていく予定です。

機構改革につきましては、必要に応じて取り組んでいきます。



早い改修を

山崎議員 近年うっかりミスのなことが多く見受けられるが、今の人数で大変なら、増員も考えながらグループ制の解消を。奥村総務企画課長 職員少数精鋭の中で流動的な対応を持ちながら対応をせざるを得ないのが実態です。一定の職員が移動しても課題が生じた際のマニュアルの策定と、事務処理の課題の克服も行っています。

竹中喜之町長 現行のグループ制の点検、検証を図りながら実践に努めていかなければと思っています。職員の機構改革というよりは、職場の機構改革として年齢構成を踏まえながら、今後、展望を持った対応に努めます。

Q 料金改正は住民合意を得るべきで

A 合意を得るものではありません



大松紀美子議員 あった○事業について。

①今年5月に行われた樹海温泉はくあ、ほべつの利用料改正の理由は。

②定期券利用料改正額の基準は③改正にあたり、住民周知・合意はどのように。

④あった○事業の検証の実施は藤江伸地域経済課長 ①4月からの消費税増に伴うもので基本料金500円を520円にしました。

3月20日付で指定管理者より利用料の値上げ申請が提出され、町は適当と認め承認しました。②定期券利用料は、近隣、四季の湯と比較し安価であること、利用客の減少、燃料の高騰、かさむ経費などから、一回当りの

利用料金の半額を基本とし改正しました。

③改正前月に町のホームページに、広報5月号に料金変更のお知らせをし、施設内にも掲示しました。

料金改定事項については、指定管理者の申請に基づき町が許可するもので、合意は求めない中で決定しています。

中澤十四三地域振興課主幹 ④あった○事業は健康づくり事業として進めています。

前年比1001回の利用増です。利用人口は70歳以上の31%を占めています。検証は利用者の声を聞き進めています。

大松議員 定期券の引き上げ幅が大きくなっています。

住民合意を得るべきではなかったのか。合意を求めない中で料金改定は行政のおごりでは。

四季の館は複合施設で、はくあ・ほべつ温泉との比較は無理があります。

渋谷昌彦副町長 今回の値上げ幅は確かに大きいですが、単価的には大きなものではないと考えます。

大松議員 住民合意を求めないやり方は良いのかを聞いています。

渋谷副町長 条例改正を伴わないため、住民合意を得るものではないと考えます。

Q 消防職員の増員を

A 胆振東部消防組合で議論を

大松議員 胆振消防組合の平成25年度の消防力、消防職員の基準数は169名ですが、現有職員数は106人で、充足率は63%となっています。

町民の安心安全のために職員を増員し充足率を高める必要があると考えますが。

奥村誠治総務企画課長 基準数は国が示したものです。

胆振東部消防組合の各種車両の充足率は基準に対し高くなっています。車両数に基づき機械的に職員数がはじき出される背景があります。

全体の職員数については東部

消防組合の中で議論すべきと考えます。

Q カジノ誘致に反対表明を

A 見解を述べる段階ではありません

大松議員 苫小牧市がカジノを含む統合型リゾート施設（IR）誘致に積極的に動いています。

苫小牧市が生活圏に含まれるむかわ町民は大きな影響を受けます。

特にカジノはギャンブル依存症の増加や青少年の健全育成にも悪影響を及ぼすなどの問題があり賛否両論がありますが、見解は。

石川英毅総務企画課主幹 国の法案成立前であり、道の基本方針も示されていないため見解は差し控えます。

大松議員 苫小牧市は市長自ら

シンガポールへ視察に行き、関連予算も出しています。東胆振広域定住自立圏構想で苫小牧市は中心都市宣言をしていくことになりました。

駄目であると思うなら発信すべきでは。

奥村総務企画課長 苫小牧市長、



今年もししやもの季節が

（このほか公共施設の維持管理についても質問していますが紙面の都合上割愛します。）

大松議員 青少年の健全育成という観点で教育長の考えは。阿部博之教育長 賭博と言う観点からは課題も生じる可能性があります。

青少年健全育成会や補導委員会等と検討したいと考えます。

大松議員 町長の見解は。竹中喜之町長 カジノ誘致は、

地域環境の悪化、未成年に対する悪影響、賭博依存症などへの国民の懸念を払拭する仕組みが前提であると考えます。

（このほか公共施設の維持管理についても質問していますが紙面の都合上割愛します。）

道知事はトップの思いで動いていますが地域の合意形成はこれからの状況です。推移を見ていく段階だと思います。

Q 四季の館は多額な修繕費が想定されませんが

A 早い時期に修繕計画を策定



三上純一議員 四季の館は開設してから17年経過、設備が老朽化しています。

今後、多額な修繕費が想定されます。長期的な維持管理計画が必要では。

また、町を売り込む拠点として、機能を拡充し、進化していく必要があるのでは。

鎌田晃産業振興課主幹 経年劣化や泉質等の影響で修繕が必要になっていきます。設備営繕業務を含め地下配管保全対策等の診断も実施、修繕計画を構築していきます。

また、利用者増、満足度向上対策として指定管理者（果夢工房）においても検討されているところですよ。

渋谷昌彦副町長 公共施設の総

合管理計画とも整合性をとりながら早い時期に修繕計画を立てていきます。

三上議員 町の特徴など積極的
にPR、例えば町外者に限定して地球体験館などの割引チケットを提供など他の施設への誘導を図ることも一策では。

また、町の特産物コーナーもあります。来客者の利便性や購買力を高める意味で、館内にATMを設置しては。

渋谷副町長 情報発信やシステムなどを実施していますが、さらに管理者とも検討をしていきます。

Q 防災倉庫の設置の具体的計画は

A 政策実行計画の中で具体化

三上議員 公約に防災・減災対策として防災倉庫の設置を掲げていましたが、具体的な実施計画など今後の展開は。

奥村誠治総務企画課長 新たな

防災倉庫の設置は場所及び方式（分散型・集中型）を含めて年内に策定する政策実行計画の中で具体的に示していきます。

三上議員 防災備品（非常食や毛布など）は各施設や避難所に分散すべきと考えますが。

奥村総務企画課課長 地域によって災害発生状況が異なりま
す。他自治体の事例等も含め検討していきます。

三上議員 避難勧告の実効性をどう高めていくのか各市町村全体の課題ですが、発令する場合

の判断基準は。

奥村総務企画課課長 避難勧告や指示は人的被害が発生する可能性が高まった場合や、さらに逼迫した場合に発令します。総合的な判断となりますが、今後はより詳細なマニュアル化が必要と考えています。

三上議員 災害時要援護者支援の体制や制度の周知度はどのようになっていますか。

奥村総務企画課課長 自治会町内会活動の中での対応が基本としていますが関係組織が複層しています。情報を的確に伝えら



大丈夫ですか（救助訓練）

れ行動に繋がるセンタ的な仕組みが必要と考えています。

Q 地域担当職員制度を

A 規則運用拡充を検討

三上議員 高齢化率の上昇など社会変化に対応するために地域担当職員制度を導入する考えは。また、同時に職員表彰制度を創設しては。

西幸宏総務企画課主幹 地域担当職員制度は地域と行政を結ぶパイプ役としての役割が求められますが、旧穂別町において実施された経緯を踏まえ、検証することが必要と考えています。職員表彰制度は町の表彰規則の運用拡充を進めながら検討していきます。

三上議員 町民が気軽に足を運べる役場庁舎内の環境改善が必要ですよ。BGM（軽音楽）を流しては。

奥村総務企画課課長 役場の中の雰囲気づくりも含めて、さまざまな改善が想定されます。庁内で議論し、できるものは対応していきます。

Q 譲りあう受診の啓蒙を

A アナウンスや表示で対応を検討



野田省一議員 診療所で特定の

曜日に受診者が多く町営バスの利用者にとって、利便性がよくない事態となっています。現状をどのように把握していますか。

また、乳幼児の保護者から、子どもの状態を見て優先的に診察を希望する声も議会報告会でありました。これら2点とも診療所だけで解決できる対策ではなく、支所として取り組む必要がある課題では。

石垣政志穂別診療所事務長 整形外科に多い日で約70人の患者が受診しており、12時を過ぎることもあります。

バス利用者と思われる患者を対象に、1カ月間、聞き取りを行いその結果、利用者からの苦情は無く、現状で特に問題はな

いと状況判断をしています。

また、保護者からの要望の診察優先は、看護師の問診で、緊急を要すると判断した場合は、大人・子どもに関係なく優先的に診察をしています。

また、保健福祉グループでは、お子さんが生まれたり、転入時には保護者に「病院に行くその前に」というパンフレットを渡し、対応しています。心配なきには電話相談も受け付け、保健と医療の連携のもと、安心して暮らせるよう支援を行っています。

野田議員 これらの課題は医療スタッフだけでは解決できない問題だと思っています。

火曜日の外科診療に来るときは、受診者が譲り合い、利用する方法を支所全体で、啓蒙する取り組みの考えは。

石垣穂別診療所事務長 利用者の譲り合いの啓蒙は内部でも協議をしてきましたが、時間をずらしての受診は、個人の都合で

来ているので困難と考えています。

野田議員 一度診療所に医者がいなくなる事態を招いた苦い経験から受診する側も考えて、時間帯に余裕のある方は時間をずらして受診するよう啓蒙活動が必要では。

山岡康伸支所長 混み合っているときの対処方法として、例えば整形外科の日には、どうしても混み合うというのであれば対応したアナウンスなり表示をするよう今後、検討して進めていきます。

Q 地域保育所の待機児童は

A 地域で不足が出ないように

野田議員 一部地域保育所において、定員を超えて待機児童が出ていますが、現状と今後の対策、また地域保育所の入所基準は。

大久保利裕町民生課長 地域保育所（認可外保育施設）で以前、運営協議会に相談がありました。既に1、2歳児の入所定数の12人になっていましたので、認定こども園、他の既設保

育所をお勧めしましたが、その段階で入所希望を取りやめたと言っています。

また、地域保育所の入所基準は認可保育所の基準と同じです。入所地区、就労場所の範囲、私的契約等がありますが、地域保育所の設置目的からも、認可保育所が行っている就労事由や世帯状況などによる保育の必要性認定指数、優先順位を導入するなど、客観性を高めながら各地域保育所の運営委員会と協議調整して進め、他の保育所の紹介なども行っています。

不足が出ないようしていくことが必要です。
認定保育園・幼稚園に、空きがある状況なので、極力市街地の認定保育園・幼稚園に入っていたら、地域保育所は地域の方が優先されるようにしていくべきと考えています。
(この他に、「給食実施の今後の進め方について」質問しましたが、紙面の都合で割愛しました。)

野田議員 入所

基準、優先順位については、保護者が数年毎に入れ替わるので、繰り返し説明をすることが必要では。

洪谷昌彦副町長 優先順位のつけ方がしっかりしていないので、保育の必要性、優先順位を導入し、地域の中で



完走！自分をほめたい（穂別小）

Q い介護保険制度改正で特養に入れな

A 特養入所待機者で要介護1、2は42人



北村修議員

来年からの介護保険制度の改正で要支援が保険外にされます。また、要介護1、2の場合は特養への入所ができないとされ、「日常生活に支障を来すなどの特別の場合は認める」となりますが、施設との緊密な連携などが大事になります。対応など第6期計画策定と合わせて考えは。

上田光男町民生活課主幹 第6期計画は、町が中心となり、介護だけでなく医療、予防、生活支援など一体的地域包括システムが課題になります。

新しい総合事業に移管する人数（保険外となる要支援者の人数）は152人でその内、在宅サービスを受けている人は86人（保険サービスを切られる）です。

特養入所の対象者と見込まれる要介護1、2は42人です。

北村議員 介護計画の中で要支援者サービスは専門職で対応を。大久保利裕町民生活課長 今後、ニーズ調査を含め、これから協議します。

Q デマンド制バス運行での利用者の要望にどう応えていますか

A バス事業者と協議や地域交通協議会で対応

北村議員 デマンド制度導入後

①利用状況と事業費の内容は。

②バスが遅れ診療所の受付に間に合わなかったなどの対応は。

③バス事業者との協議は。

田口博地域振興課主幹 ①バス利用者は減少、経費も（256万円）減少。②町民からの苦情は内容を把握、事業者との協議、関係部署とも確認し、対応していきます。③委託事業者への見積もりなどは路線ごとの実績等を考慮して算出していきます。

Q 暮らしと地域経済に打撃の電気料再値上げ

A 町の公共施設への影響は2千万円の増

北村議員 北電の再値上げの理由が泊原発が再稼働出来ないからということんでもないものです。原発がなくても夏、冬とクリア出ています。①町公共施設への影響は。②町民負担、地域経済への影響と対応は。③再値上げでの町の対応は。

奥村誠治総務企画課長 ①公共施設への影響は2千万円増加する。指定管理制度の15施設は増加分を利用料で対応出来ない。認可手続きの動向などの注視、関係団体と連携していきます。鎌田晃産業振興課主幹 ②町民や町内業者への影響は大きいと思います。

竹中喜之町長 ③原発については、住民の安全と安心が第1とした全道町村議長会での決議があり、その思いを受け止めています。新電力について調査研究していきます。

Q 新子ども・子育て支援事業で現状の保育が後退するのでは

A 認定こども園のあり方も現状で進めたい

北村議員 子ども支援制度が変わりますが、児童福祉法24条1項を最大限生かす子育て支援体制を。萬純二郎町民生活課主幹 制度は変わるが、町の保育料に準ずる形で行います。保育時間は8時間を最低保育として保障し、短時間保育についてもパートも含め、保育していきます。一時保育は検討していきます。延長保育、土日保育も実施していきます。

Q 道徳の教科として国の押しつけを許すな

A 推移を見ながら教委で協議をして

北村議員 ①学力テストは公表ではなく、指導に生かすものにはなく、今後推移を見ながら協議していきます。

②中教審での道徳の教科化は戦前の戦争賛美を復活させ、許されるものではないが。

阿部博之教育長 ①学力テストの公表は、従来から公表しないとしています。今回、国が公表



長生きのひけつは

を認めるとしました。道や国が行う公表等は、本町に判断を委ねるべきです。②道徳は成績を数値化しない特別の教科としてはありますが、決定したわけではないので、今後推移を見ながら協議していきます。

委員会レポート 産業建設常任委員会

むかわ野菜 高評価

農産物の動向について

平成26年8月8日

札幌中央卸売市場視察

札幌中央卸売市場でむかわ町農産物の競りの状況を調査しました。

市場関係者との意見交換では、農業者の高齢化と労働力不足。

むかわ町のハウス野菜への取り組みの高評価。農家自身と農協の厳しいチェックによる出荷商品の高品質さ。今後は真空予冷施設があるとより付加価値がつくのでは。等の意見が出されました。

所管課との質疑、意見交換では、今後の労働力不足、施設の老朽化対策などの課題を話し合い調査を終了しました。

観光振興の今後について

交流人口体験型観光は、現在

自然体験、農業体験、農家民泊、田舎暮らしなどをむかわ町交流人口推進穂別協議会が中心となつて実施しています。

現在まで受け入れた団体は、札幌市、苫小牧市、道外では福島キッズなど学校単位や町内会、家族などが町内で様々な体験をしています。

さらに地域おこし協力隊も様々な面で体験型観光について取り組んでおり、観光を資源とした起業についても検討しています。

委員からは、町を縦断している河川やむかわ町の食を観光に活用出来ないか、さらに新たな観光資源として化石は活用できないかなどの質疑応答がありました。

地域おこし協力隊については、3年という期間があるなか活動をしています。

期間が過ぎても様々な形でむかわ町の地域力の底上げに協力してもらえないか、また、今後本制度の活用を進めることができなにか、町としての支援を今後検討すべきではないかなど

の意見交換を行い、本件に係る調査を終了しました。

出前議会

平成26年7月16日開催
される

むかわ環境整備事業協同組合とフリーターキング形式での出前議会が開催されました。

アダプト制度の為の機構改革について、民間活用の方策（住宅施策）推進について活発な意見交換が行われました。

お知らせ

町政及び議会活動に関する事項について、原則5人以上で構成する任意団体及び町内に住所を有する法人からは随時出前議会（町民との意見交換会）を受け付けております。

《詳しくは

議会事務局まで》

議会報告会

平成26年の議会報告会は「子育て支援について」を話題の中心に、7月18日（すくすく教室）7月24日（さくら保育園）31日（産業会館）の3日間3会場で開催しました。子育てをしている方々に集まっていたいただき、子育てをしている上で不便に感じていることなど多くの意見を頂きました。

皆さまから頂きました貴重なご意見は議会としての取り組みと併せて今後、掲載を予定しています。

参加いただいた皆さまありがとうございました。



わたしにもいわせて…

『議会が住民に見えていない!! 住民の議会への期待は?』

法政大学法学部教授 廣瀬克哉先生の講演より

全道 議員研修会

平成26年7月4日
札幌コンベンションセンターで開催



特に廣瀬教授の講演は、議会改革が直面している具体的な課題として「住民の期待とは?」、「議会と住民の距離」、「求められる議員力」についてなど議会改革の真髓に迫る内容であり、大変有意義な研修となりました。

7月4日、札幌コンベンションセンターで北海道町村議会研修会が開催されました。道内の町村議員・事務局職員約1800人が参加、むかわ町からは議員9名事務局2名計11名が参加しました。
廣瀬克哉・法政大学法学部教授が「議会改革これから」について、橋本五郎・読売新聞特別編集委員が「これからの日本の政治」について講演を行いました。

全道議会 広報研修会

平成26年8月22日ポールスター札幌で開催

全道議会
広報研修会で
学びました!!

8月22日、ポールスター札幌で道内100町村から465人が出席し、議会広報研修会が開催されました。
今年の講師は、広報コンサルタントの芳野政明氏で、むかわ町議会からは7名の委員と事務局が出席しました。
午前中は、読まれ、親しまれ、議会活動が伝わる議会報の基本と、編集技術について学びました。



午後には仁木町や月形町、厚真町や釧路町など道内8町村の議会広報のクリニックが行われました。
住民とのつながりをより強く、深くする議会広報の役割とあり方、「伝える」から「伝わる」広報誌となるための「議会が見える」編集技術を身につけることなど、大変意義のある研修会となりました。

読まれ、親しまれ 議会活動が伝わる 広報づくりを!!